

第41回 原子力災害対策本部 議事要旨

1. 日時

平成28年6月17日（金）

2. 場所

持ち回り開催

3. 出席者

本部長：安倍晋三内閣総理大臣

副本部長：菅義偉内閣官房長官・沖縄基地負担軽減担当、林幹雄経済産業大臣・産業競争力担当・原子力経済被害担当・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）、丸川珠代環境大臣・内閣府特命担当大臣（原子力防災）、田中俊一原子力規制委員会委員長

本部員：麻生太郎内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理）・財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）・デフレ脱却担当、高市早苗総務大臣、岩城光英法務大臣、岸田文雄外務大臣、馳浩文部科学大臣・教育再生担当、塩崎恭久厚生労働大臣、森山裕農林水産大臣、石井啓一国土交通大臣・水循環政策担当、中谷元防衛大臣、高木毅復興大臣・福島原発事故再生総括担当、河野太郎国家公安委員会委員長・行政改革担当・国家公務員制度担当・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、防災）、島尻安伊子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策）・海洋政策・領土問題担当・情報通信技術（IT）政策担当、石原伸晃経済再生担当・社会保障・税一体改革担当・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤勝信一億総活躍担当・女性活躍担当・再チャレンジ担当・拉致問題担当・国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、石破茂内閣府特命担当大臣（地方創生）・まち・ひと・しごと創生担当、遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当、高木陽介経済産業副大臣兼内閣府副大臣、西村泰彦内閣危機管理監

4. 配布資料

資料：飯舘村における避難指示区域の解除について（案）

参考資料：原子力災害対策本部構成員

5. 議事要旨

「飯舘村における避難指示区域の解除について（案）」について、原子力災害対策本部として了承した。